2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社デジタルプラス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3691	URL	https://digital-plus.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 菊池　誠晃	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO	(氏名) 加藤　涼	(TEL) 03-5465-0690
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,701	101.2	14	―	△41	―	△165	―	△92	―	△166	―
2025年９月期	845	―	△46	―	△78	―	△81	―	△71	―	△82	―

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△21.14	△20.76	△11.5	△0.8	0.9
2025年９月期	△16.73	△16.73	△9.1	△2.8	△5.5

(注)　2026年９月期よりデジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、2025年９月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前期増減率を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,808	759	757	11.1	173.76
2025年９月期	3,331	921	843	25.3	193.54

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,721	△156	558	3,237
2025年９月期	△445	46	709	1,112

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通　期	2,750	61.6	300	―

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	4,460,467株	2025年９月期	4,456,867株
②　期末自己株式数	2026年９月期	100,333株	2025年９月期	100,242株
③　期中平均株式数	2026年９月期	4,358,772株	2025年９月期	4,258,155株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	616	116.2	121	－	74	－	71	－
2025年９月期	284	5.0	△237	－	△196	－	△139	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	16.45	16.15
2025年９月期	△32.87	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,091	650	30.7	147.47
2025年９月期	1,589	570	35.7	130.38

（参考）自己資本　2026年９月期　642百万円　2025年９月期　568百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結財政状態計算書 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結持分変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記）……11
（事業セグメント）……11
（非継続事業）……12
（１株当たり情報）……13
（重要な後発事象）……14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、デジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度の関連する数値を組替えております。

当連結会計年度（2025年10月１日～2026年９月30日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が下押し要因となる一方、人工知能（AI）関連の旺盛な投資に支えられ、底堅さを維持いたしました。AI関連投資の恩恵やエネルギー価格高騰の影響の大きさには国・地域によって差があり、世界経済の二極化が指摘されております。わが国の経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、エネルギー価格の上昇を含む物価高の継続や円安の長期化、通商政策の不透明感など、景気の先行きについては依然として不確実な状況が続いております。

当社グループを取り巻くフィンテック市場においては、キャッシュレス化は着実に進展しております。また、国内初の円建てステーブルコインの発行開始に続き、金融機関による信託型ステーブルコインの発行が始まるなど、デジタルマネーを活用した新たな決済インフラの整備が本格化しており、「お金の送り方・受け取り方」のデジタル化が一段と加速しております。企業においても、報酬支払や業務のDX、自治体による給付金、株主優待など、支払のデジタル化ニーズが高まっております。加えて、新NISAを契機とした個人投資家層の広がりを受け、株主優待を活用したIR施策への関心も高まっており、デジタルギフト®の活用領域は拡大しております。

このような状況において、当社グループは、2028年９月期の流通総額1,000億円の達成を最優先の目標と位置付け、流通総額の拡大に取り組んでまいりました。2026年５月15日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業及びオンライン家庭教師事業「ピース」からの撤退を決議し、デジタルギフト®及び資金移動業に対応したデジタルウォレットを中核とするフィンテック事業へ経営資源を集中しております。

フィンテック事業においては、株主優待、ポイ活、自治体、人材、リファンド（返金）・キャッシュバック等の各領域でサービス展開を推進いたしました。株主優待領域では、プライム市場及びスタンダード市場の上場企業による導入やシェア型株主優待の採用が増加し、導入決定社数は150社を超えました。ポイ活領域では、大手ポイ活サービスのポイント交換先としての導入が拡大いたしました。自治体領域では、北海道の物価高対策給付金（約282万世帯対象）の受取手段として採用され、大規模な同時アクセスに対応できる基盤と自治体案件の実績を獲得いたしました。その結果、流通総額は26四半期連続で成長し、前連結会計年度の129億円から約2.5倍の323億円となり、期初に掲げた250億円を大きく上回りました。

一方で、利益面では当初の見込みを下回る結果となりました。これは、流通総額の拡大を優先したことにより流通粗利率が前連結会計年度の4.2%から3.6%に低下したことに加え、流通の急成長に伴う販売促進費の増加、大型案件に対応するための人材採用やシステム・セキュリティ基盤の強化等の先行投資、及び株主優待に係る費用の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は1,701,305千円と前連結会計年度と比べ855,544千円（101.2%）の増収、営業利益は14,512千円（前連結会計年度は営業損失46,488千円）、税引前当期損失は41,125千円（前連結会計年度は税引前当期損失78,759千円）となりました。営業利益には、マヒナ事業に係るのれんの減損損失37,294千円をその他の費用に計上した影響が含まれております。また、非継続事業からの当期損失146,534千円を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期損失は92,153千円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失71,251千円）となりました。

なお、当連結会計年度よりデジタルマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、当社グループの報告セグメントはフィンテック事業の単一セグメントに変更しております。このため、セグメント毎の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,505,339千円増加し、6,184,296千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,124,061千円増加、及び営業債権及びその他の債権が1,210,269千円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて27,873千円減少し、624,702千円となりました。これは主として、無形資産が76,125千円増加、のれんが114,065千円減少、使用権資産が30,409千円減少、及び繰延税金資産が22,710千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3,621,796千円増加し、5,854,373千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が1,374,365千円増加、借入金が545,848千円増加、その他の流動負債が1,701,540千円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて17,022千円増加し、194,782千円となりました。これは主として、借入金が40,387千円増加、リース負債が21,879千円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末と比べて161,353千円減少し、759,842千円となりました。これは主として、利益剰余金が92,153千円減少、及び非支配持分が75,791千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,237,049千円と、前連結会計年度末と比べ2,124,061千円（190.8％）の増加となりました。

営業活動により獲得した資金は、1,721,818千円（前連結会計年度は445,131千円の使用）となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の増加1,376,393千円、その他の負債の増加1,701,540千円、及び営業債権及びその他の債権の増加1,210,269千円を計上したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、156,588千円（前連結会計年度は46,665千円の獲得）となりました。これは主として、無形資産の取得による支出133,895千円によるものであります。

財務活動により獲得した資金は、558,483千円（前連結会計年度は709,839千円の獲得）となりました。これは主として、短期借入れ（３ヶ月超）による収入900,000千円、短期借入金（３ヶ月超）の返済による支出500,000千円、短期借入金（３ヶ月以内）の純増額120,000千円、及び長期借入れによる収入117,500千円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、デジタルギフト®を中心とした流通総額のさらなる拡大に向け、既存顧客との取引深耕及び新規導入企業の獲得を推進するとともに、各種手数料や仕入条件の改善、株主優待領域の拡大による収益性の向上に取り組んでまいります。中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を図るため、システム・セキュリティ基盤の整備や人材採用等への成長投資を継続してまいります。

以上により、2027年９月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上収益2,750,000千円、営業利益300,000千円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目指して、2023年９月期よりIFRSを任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,112,987	3,237,049
営業債権及びその他の債権	1,310,028	2,520,297
棚卸資産	158,553	271,788
未収法人所得税	13,738	21,119
その他の金融資産	20,000	1,093
その他の流動資産	63,648	132,947
流動資産合計	2,678,956	6,184,296
非流動資産		
有形固定資産	15,911	21,644
使用権資産	55,622	25,213
のれん	196,512	82,447
無形資産	236,744	312,869
その他の金融資産	109,067	121,172
繰延税金資産	38,599	61,310
その他の非流動資産	118	45
非流動資産合計	652,576	624,702
資産合計	3,331,533	6,808,999

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	531,646	1,906,012
借入金	1,170,008	1,715,856
未払法人所得税	30,319	－
引当金	3,220	26,612
リース負債	32,333	23,903
その他の金融負債	－	15,400
その他の流動負債	465,048	2,166,589
流動負債合計	2,232,577	5,854,373
非流動負債		
借入金	133,320	173,707
引当金	17,108	17,220
リース負債	23,541	1,662
繰延税金負債	2,189	2,192
その他の金融負債	1,600	－
非流動負債合計	177,760	194,782
負債合計	2,410,337	6,049,156
資本		
資本金	13,745	15,145
資本剰余金	666,169	672,748
利益剰余金	347,890	255,737
自己株式	△82,072	△82,234
その他の資本の構成要素	△102,554	△103,780
親会社の所有者に帰属する持分合計	843,177	757,616
非支配持分	78,018	2,226
資本合計	921,195	759,842
負債及び資本合計	3,331,533	6,808,999

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	845,761	1,701,305
売上原価	135,487	343,498
売上総利益	710,273	1,357,807
販売費及び一般管理費	741,672	1,292,235
その他の収益	2,122	403
その他の費用	17,212	51,463
営業利益（△損失）	△46,488	14,512
金融収益	3,994	4,610
金融費用	36,264	60,247
税引前当期損失	△78,759	△41,125
法人所得税費用	46,436	△22,655
継続事業からの当期損失	△125,195	△18,469
非継続事業		
非継続事業からの当期利益（△損失）	43,479	△146,534
当期損失	△81,715	△165,004
当期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	△71,251	△92,153
非支配持分	△10,464	△72,851
当期損失	△81,715	△165,004
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（△損失）（円）		
継続事業	△27.86	1.97
非継続事業	11.13	△23.11
合計	△16.73	△21.14
希薄化後１株当たり当期利益（△損失）（円）		
継続事業	△27.86	1.94
非継続事業	11.13	△22.70
合計	△16.73	△20.76

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期損失	△81,715	△165,004
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△1,180	△1,226
その他の包括利益合計	△1,180	△1,226
当期包括利益	△82,895	△166,230
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△72,431	△93,379
非支配持分	△10,464	△72,851
当期包括利益	△82,895	△166,230

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2024年10月１日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
当期損失（△）	－	－	△71,251	－	－	△71,251	△10,464	△81,715
その他の包括利益	－	－	－	－	△1,180	△1,180	－	△1,180
当期包括利益	－	－	△71,251	－	△1,180	△72,431	△10,464	△82,895
減資	△210,629	210,629	－	－	－	－	－	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△1,482,219	1,482,219	－	－	－	－	－
新株予約権の取得及び消却	－	△755	－	－	－	△755	－	△755
新株予約権の行使	73,884	72,297	－	－	－	146,181	－	146,181
新株予約権の失効	－	△3	－	－	－	△3	－	△3
非支配持分への支払配当金	－	－	－	－	－	－	△8,330	△8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	25,000	25,000	－	－	－	50,000	－	50,000
自己株式の取得	－	－	－	△90	－	△90	－	△90
所有者との取引額等合計	△111,744	△1,175,052	1,482,219	△90	－	195,331	△8,330	187,001
2025年９月30日残高	13,745	666,169	347,890	△82,072	△102,554	843,177	78,018	921,195

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2025年10月１日残高	13,745	666,169	347,890	△82,072	△102,554	843,177	78,018	921,195
当期損失（△）	－	－	△92,153	－	－	△92,153	△72,851	△165,004
その他の包括利益	－	－	－	－	△1,226	△1,226	－	△1,226
当期包括利益	－	－	△92,153	－	△1,226	△93,379	△72,851	△166,230
新株予約権の発行	－	5,282	－	－	－	5,282	－	5,282
新株予約権の行使	1,400	1,296	－	－	－	2,696	－	2,696
非支配持分への支払配当金	－	－	－	－	－	－	△2,940	△2,940
自己株式の取得	－	－	－	△161	－	△161	－	△161
所有者との取引額等合計	1,400	6,579	－	△161	－	7,817	△2,940	4,877
2026年９月30日残高	15,145	672,748	255,737	△82,234	△103,780	757,616	2,226	759,842

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失（△）	△78,759	△41,125
非継続事業からの税引前利益（△損失）	42,523	△145,567
減価償却費及び償却費	52,502	90,581
金融収益及び金融費用	32,371	55,661
減損損失	27,372	117,112
株式報酬費用	△3	－
その他の収益	△15,000	△2
その他の費用	39	20,221
棚卸資産の増減額（△は増加）	△123,458	△113,235
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△602,859	△1,210,269
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,500	△66,616
その他の金融資産の増減額（△は増加）	－	△1,093
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	240,547	1,376,393
その他の負債の増減額（△は減少）	73,926	1,701,540
その他の金融負債の増減額（△は減少）	－	13,800
引当金の増減額（△は減少）	104	23,391
小計	△359,190	1,820,792
利息の受取額	3,521	3,522
利息の支払額	△33,731	△64,796
法人所得税の支払額	△55,733	△51,439
法人所得税の還付額	3	13,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,131	1,721,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,248	△9,080
無形資産の取得による支出	△114,498	△133,895
投資事業組合からの分配による収入	413	1,387
事業譲渡による収入	155,000	－
その他の金融資産の売却による収入	30,000	－
その他の金融資産の取得による支出	△11,000	△15,000
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,665	△156,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分への配当金の支払額	△8,330	△2,940
短期借入金（３ヶ月以内）の純増減額（△は減少）	180,000	120,000
短期借入れ（３ヶ月超）による収入	500,000	900,000
短期借入金（３ヶ月超）の返済による支出	△101,196	△500,000
長期借入金の返済による支出	△174,176	△51,265
長期借入れによる収入	200,000	117,500
リース負債の返済による支出	△31,840	△32,629
自己株式の取得による支出	△90	△161
新株予約権の発行による収入	－	5,282
新株予約権の取得による支出	△755	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,228	2,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,839	558,483
現金及び現金同等物の為替変動による影響	395	348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	311,769	2,124,061
現金及び現金同等物の期首残高	801,217	1,112,987
現金及び現金同等物の当期末残高	1,112,987	3,237,049

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（事業セグメント）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、従来「フィンテック事業」「デジタルマーケティング事業」の２つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「フィンテック事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が2026年５月15日開催の取締役会において、「デジタルマーケティング事業」を撤退することを決議したことに伴い、「デジタルマーケティング事業」を非継続事業に分類したためであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度に関するセグメント情報の記載を省略しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業及び当社子会社が運営するオンライン家庭教師事業「ピース」を撤退することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、これらの事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
非継続事業の損益		
収益	169,041	8,856
費用（注）１，２	126,517	154,424
非継続事業からの税引前当期利益（△損失）	42,523	△145,567
法人所得税費用	△956	966
非継続事業からの当期利益（△損失）	43,479	△146,534
非継続事業からの当期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	47,390	△100,752
非支配持分	△3,911	△45,781
合計	43,479	△146,534

(注) １．前連結会計年度において、デジタルマーケティング事業に係るのれんを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失17,455千円が含まれております。

２．当連結会計年度において、デジタルマーケティング事業に係る条件付対価を公正価値で測定したことにより認識した損失20,000千円及びピース事業に係る減損損失79,817千円が含まれております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△71,251	△92,153
親会社の普通株主に帰属しない金額	－	－
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（△は損失）	△71,251	△92,153
継続事業	△118,642	8,599
非継続事業	47,390	△100,752
発行済普通株式の期中平均株式数	4,258,155株	4,358,772株
基本的１株当たり当期利益（△は損失）	△16.73円	△21.14円
継続事業	△27.86円	1.97円
非継続事業	11.13円	△23.11円

(2) 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（△は損失）	△71,251	△92,153
当期利益調整額	－	－
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（△は損失）	△71,251	△92,153
継続事業	△118,642	8,599
非継続事業	47,390	△100,752
発行済普通株式の期中平均株式数	4,258,155株	4,358,772株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
新株予約権	－	80,030株
希薄化効果の調整後	4,258,155株	4,438,802株
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）	△16.73円	△20.76円
継続事業	△27.86円	1.94円
非継続事業	11.13円	△22.70円

（注）１．逆希薄化効果を有する希薄化性潜在的普通株式について、希薄化後１株当たり当期利益の計算から除外しております。

２．当連結会計年度において、デジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類しております。なお、希薄化効果の有無は継続事業からの当期利益（△損失）に基づいて反映しております。

３．前連結会計年度において、新株予約権の行使が１株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。